

小特集・資本主義に未来はあるか

本誌五号から始めた小特集も、今号で六回目となります。前号にも書きましたが、これまで今日の時代がわたしたちに突き付けている、現在の課題から、テーマを見出してきました。コロナ禍で、同人会が持てなくなった時から、始まっていることを考えるなら、同人相互の意見交換の意味もあったでしょう。また、読者が一番読んで下さるコーナーだということもあるし、今後も続けたい、と思います。ただ、このコーナーの在り方については、考える時期が来ているかも知れません。今回のテーマは、集英社新書の斎藤幸平編『未来への大分岐』、同『人新世の「資本論」』が、このところよく読まれているというので、これを取り上げることになりました。むろん、これが思想書であるということ抜きにして、決めたわけではありません。いつもの通り、それぞれの読み方はまったく自由であり、これについてわたしたちが書いたことも、読者の批判の目にさらされています。感想があつたら、ぜひ、当会までお寄せください。

「平等」のペナルティは何？

池上貴子

『人新世の「資本論」』（二〇二〇年九月、集英社）で著

者の斎藤幸平は、地球システムの動向に近現代の社会情勢

を重ねた膨大な資料とデータを分析することで、グローバル資本主義が世界にもたらすだろう気候変動の限界点を示した。そのうえで、人類の「未来の選択肢」として「脱成長コミュニケーション」を提唱する。

新進気鋭のマルクス研究者らしく、晩年のマルクスの関心がエコロジーと共同体研究へとシフトしている点に着目し、その思想が、人間と自然と労働の関係を考察する「物

質代謝論」を進化させつつ、「平等で持続可能な脱成長型経済」へと再跳躍したと論じている。さらに斎藤は、このマルクス解釈でもって、世界規模の課題である気候変動に立ち向かうという野心的な試みを仕掛けている。本書の主題は次の文章にまとめられているだろう。そして、その問題点も。

つまり、大規模な財政出動を行って、政府が重要産業に資本を注入するといった「気候ケインズ主義」では、二酸化炭素排出量は減らすことができず、気候危機は止まらない（第二章参照）。また、北欧型福祉国家に持続可能性を足した「脱成長資本主義」でも不相応なのだ（第三章参照）。（中略）

そして、こう言わねばならない。「コミュニズムか、野蛮か」、選択肢は二つで単純だ！

もちろん、ここで選ぶべきは、「コミュニズム」である。だからこそ、国家や専門家に依存したくなる気持ちとぐっと抑え、自治管理や相互扶助の道を模索すべきなのである。

最初は何かのアイロニーかと思ったが、どうやら著者は本気のような。もちろん、「グローバル・サウスからの富の

収奪と環境負荷の転嫁によって、先進国の快適で豊かな生活が可能になって」いる南北の現実や、「外部社会」を見ようとしないう「帝国的生活様式や生態学的帝国主義」の先進国に暮らす我々の無自覚への批判や、「持続可能で公平な社会」のプランについて、理解はでき反省もする。技術開発が気候変動のスピードに追い付かず、新たな環境破壊を生む「緑の経済成長」のどん詰まり感や焦りも共感したいところだ。

にも関わらず、彼の目ざす、その社会には住みたくないのである。理由は幾つもあるが致命的なものとして、「生存の鍵となるのは『平等』である」とする著者が、平等・公平の禁を破った場合のペナルティについて一切語っていないからだ。これら概念の幻想性を問うよりもまず、社会システムとして著者はどこまでの人間を「市民」と想定しているのかを確認したい。そのリトマス試験紙が「自己抑制」というワードだろう。

斎藤は、気候変動をこれ以上進めないために、一九八〇年代まで生活様式を戻し、水や電気、インフラや教育は「コモン」という共有財として「市民」が共同管理することを推奨する。したがって、経済成長や技術開発の減速（脱成長）は必定とし、「これまでよりも少なくしか生産されなくても、全体としては幸福で、公正で、持続可能な社会に向